

# 『この国どんな国？』



各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、  
様々な国の本当の姿をお届けします。

今回ご紹介する国は  
「インド」



第16号(2009年1月13日)

## インドの基本情報

インドには古代文明と近代化という二つの側面があり、多様性と生命力に溢れた国です。1947年8月15日の独立以来、インドは独立した司法制度を持つ世界最大の民主主義国家として発展してきました。10億人を超える国民は、様々な宗教を信仰し、多様な文化を持ち、多くの言語を話す等、まさにモザイクを形成しています。インド憲法では、18の言語が公用語として認定されています。また、インドは世俗主義を掲げており、全ての宗教を平等に敬うという長年の伝統を守っています。

- 首都： ニューデリー
- 面積： 3,287,263km<sup>2</sup>
- 人口： 約11億6902万人(2007年)
- 言語： ヒンディー語(公用語)、英語
- 宗教： ヒンドゥー教、イスラム教など
- 政体： 共和制
- GDP： 10,661億ドル(2007年)
- GDP成長率： 8.7%(2007年)



世界遺産の「タージ・マハル」



出所: インド大使館、外務省、IMF

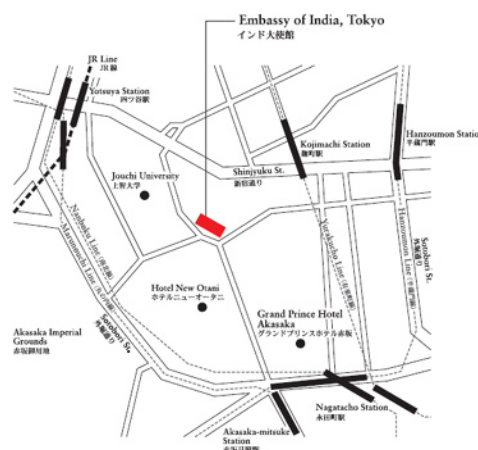
## 大使館情報

所在地： 東京都千代田区麹町5-7-2 MT31ビル7階

面会者： インド大使館 R.ラマヌジャム公使(経済、商務)

今回お話を伺ったのは、インド大使館のラマヌジャム公使です。今回の訪問では、大変お忙しい中、我々の質問に一つ一つ丁寧に答えて下さいました。

(2008年11月11日に訪問)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



# 『この国どんな国？』

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、  
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は  
「インド」

## 経済の概況

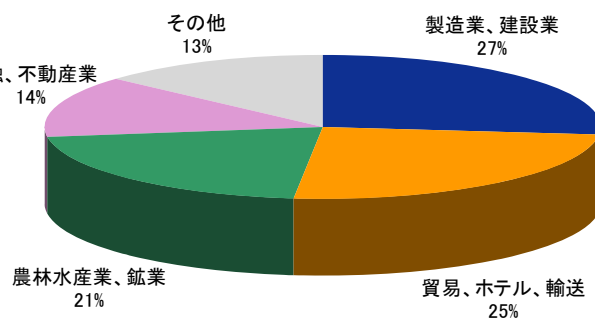
GDPとGDP成長率



1990年代初頭に始まった幅広い経済改革の結果、  
インドは今日最も経済発展のめざましい国の一つ  
となりました。インドが国際的な注目を浴びるよう  
になったのは、近年の顕著な成長と、今後もこの成長  
を継続できると考えられる潜在能力の賜物です。

出所: IMF、インド大使館

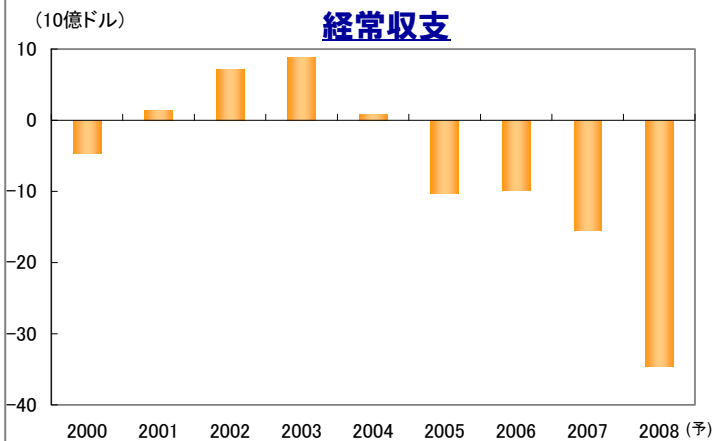
GDPの業種別構成比



伝統的にインド経済は農業部門のシェアが高く、  
天候に左右されやすいと言われてきました。  
しかし、GDPに占める農業等のシェアは徐々に低  
下しつつあり、代わって台頭してきたのがサービ  
ス産業と製造業です。特に製造業に先駆けてサー  
ビス産業が高成長を遂げたことが、インド経済の  
大きな特徴の一つです。

出所: インド財務省

経常収支



インドでは石油や生産財、加工用の素材などの輸  
入依存度が高く、貿易収支が赤字を続けています。  
このため、経常収支は赤字幅を拡大していますが、  
ITなどのサービス輸出や経常移転収支(海外から  
の送金など)の黒字は増加しています。

出所: IMF

卸売物価指数 (WPI) 対前年同月比



インドでは2007年10月頃から原油や食品価格の  
高騰を背景に物価上昇が加速し、代表的なインフ  
レ指標である卸売物価 (WPI) の上昇率は2桁台に  
達し、経済にとって大きな懸念材料となっていま  
した。しかしながら、商品価格の急落によりイン  
フレは徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。

出所: インド準備銀行(2008年11月末現在)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



# 『この国どんな国？』

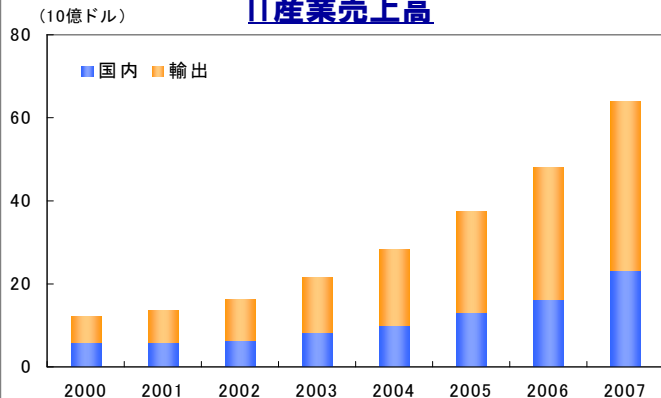
各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、  
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は  
「インド」

## インドのIT産業と消費の拡大

IT産業売上高



現在インドで最も注目されている産業の一つが、ソフトウェア開発を中心としたIT産業です。国内需要の増加、海外市場の開拓により高成長を続けるインド経済の中でも特に高い成長を遂げており、2007年の売上高は1997年の約13倍の約640億ドルに達しました。

出所：インドソフトウェアサービス協会

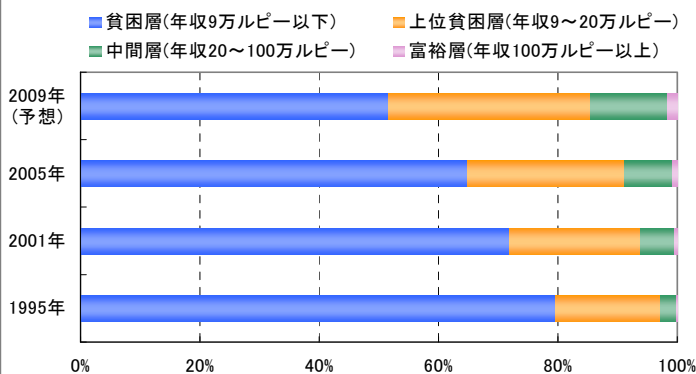
コスト比較

項目	インド (ニューデリー)	中国 (上海)	ブラジル (サンパウロ)	ロシア (モスクワ)
人件費 (エンジニア/月額)	186.9~ 387.1	243.9~ 626.2	2846.0	2,300~ 5,000
電話利用料 (月額)	6.4	4.8	38.1	13.0
電気料金 (KWhあたり/月額)	0.13	0.08~ 0.09	0.1	0.03~ 0.04

インドのIT産業の強みは、その圧倒的なコスト競争力です。ソフトウェア開発はコストに占める人件費の割合が高く、技術力とともに人件費の高低が非常に重要です。インドの技術者の人件費は、日本や欧米などの先進国はもちろん、他の新興国と比較しても低く、非常に競争力があります。また、高等教育を受けた英語が堪能な理工系の技術者が豊富に存在することも、インドの強みの一つです。

出所：JETRO

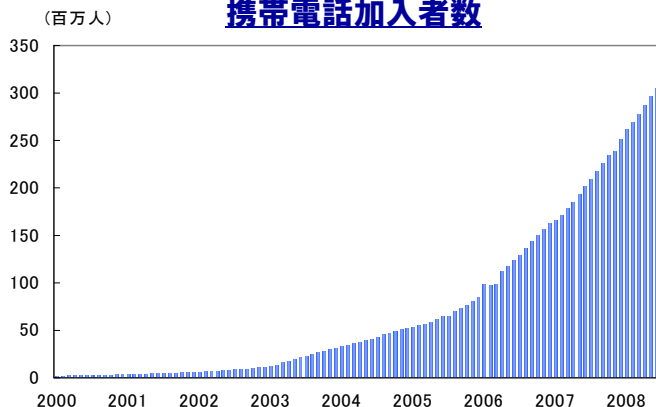
世帯別所得分布



急速な経済成長に伴い、上位貧困層、中間層、富裕層が年々増加してきており、2009年には中間層が2005年の約1.5倍、富裕層が約2倍にそれぞれ拡大すると予想されています。こうした購買力を持つ層の拡大を受け、消費市場も1991年以降年率約5%の成長を続けており、2015年には世界第5位の消費市場になると予想されています。

出所：インド国立応用経済研究所(2005年)

携帯電話加入者数



インドの携帯電話加入者数は、今年3月に米国を抜き、中国に次いで世界第2位の規模となりました。その後も加入者数は増え続け、9月末現在の加入者数は約3億2,000万人となっています。人口が10億人超であることから、加入者数は今後もまだまだ増加すると考えられます。

出所：ブルームバーグ(2008年9月末現在)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。





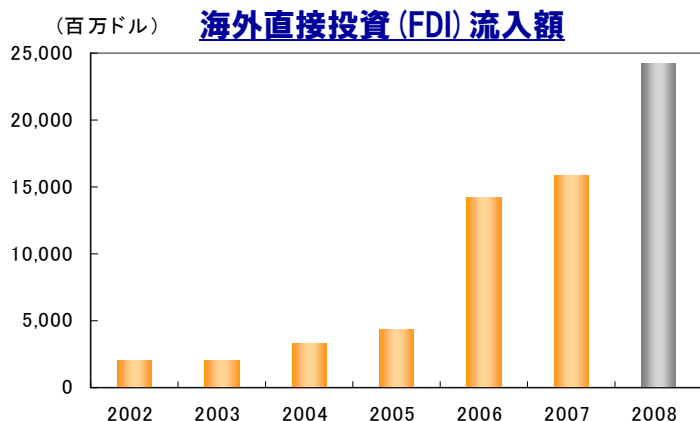
# 『この国どんな国？』

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、  
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は  
「インド」

## 外資の参入



出所:ブルームバーグ(2008年7月末現在)

インドは海外直接投資のしやすい政策環境を整えており、世界中の産業・ビジネスに**海外直接投資**の機会を提供しています。

経済成長の潜在能力が十分発揮されるにはインフラ面を国際的レベルにすることが必要であるという認識から、特に電力、道路、空港、港湾、不動産開発などのインフラ分野で海外直接投資を必要としており、政府が奨励しています。

### 近年の日本企業によるインドへの投資事例

企業名	分野	投資額	時期
第一三共	製薬	約4,887億円	2008/11
スズキ	自動車	約4,000億円	2007~
NTTドコモ	移動通信	約2,640億円	2008/11
日産自動車/ルノー	自動車	約1,215億円	2010
JALホテルズ	ホテル	10億ドル超	2010
本田技研工業	自動車	2億3,000万ドル	2010
ダイキン	空調機	約37億円	2009/03
日立製作所	昇降機	約11億円	2008/01
ブリヂストン	自動車用ゴム	約8.2億円	2009
クボタ/住友商事	農業機械	約4億円	2008/12

出所:各種報道資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成

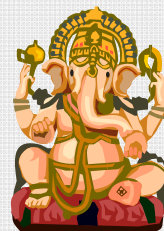
インド市場の拡大をにらんで、多くの日本企業がインドに進出しています。インドに進出した日本企業の活動拠点は年々増加し、2008年1月時点で**計555拠点**となっています。

インドに進出する日本企業の業種は実に様々で、自動車関連を中心に素材、金融、医薬品、物流などの企業が積極的に投資を行っています。

日本企業のインド進出は確実に増加していますが、中国やタイなどに比べるとまだ数は少なく、今後道路や鉄道などのインフラ整備が進めば、日本や他の外国企業の進出はさらに加速するものと考えられます。

### 訪問を終えて

2008年11月27日にムンバイで大規模な同時多発テロが発生しました。金融危機の影響で個人消費や輸出がスローダウンし、景気減速が鮮明となる中で起こった今回のテロは、この流れにさらに追い打ちをかけました。しかしながら、インドはGDPの約8割が国内消費や投資によるものであるため輸出への依存度が低く、比較的世界経済の影響を受けにくい経済構造をしています。さらに、政府はすかさず約5,300億円規模の景気対策や金利の引下げを発表するなど財政、金融政策を総動員して景気悪化を食い止める姿勢を見せています。これらの政策が景気を下支えして引き続き高成長を維持できるかどうか、今後の動向を見守りたいと思います。



象の神様「ガネーシャ」

(これらは全て2008年11月末現在の情報です)

取材・編集: スパークス・アセット・マネジメント(株) 事業開発部



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。